

**うべ ECO チャレンジ (えーこっちゃん)**  
**[宇部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)]**  
**令和元年度の取組み結果**

**1 新しい算定方式による温室効果ガスの排出量の結果**

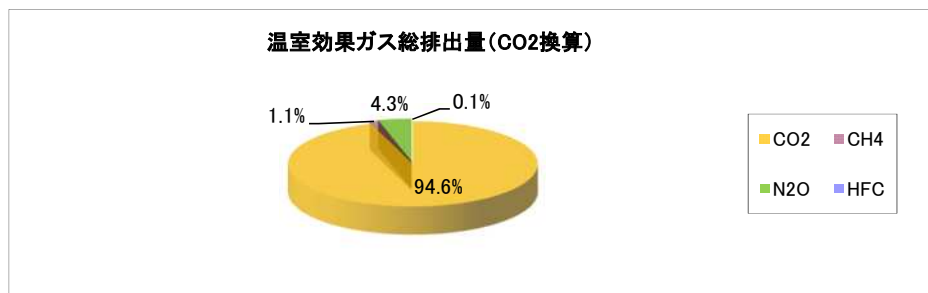
	平成30年度	令和元年度	発生源
CO2 (二酸化炭素)	46,212	41,243	燃料の燃焼、電気の使用、廃プラスチック類の焼却
CH4 (メタン)	510	473	下水の処理、浄化槽による処理、ごみの焼却、自動車の走行、ペレットの燃焼によるもの
N2O (一酸化二窒素)	1,962	1,878	ボイラー、ディーゼル機関による燃焼、自動車の走行、ペレットの燃焼によるもの
HFC (ハイドロフルオロカーボン)	5	5	カーエアコンの搭載台数によるもの
合計	48,689	43,599	
(t-CO2)			結果 10.5% 削減

**【分析結果】**

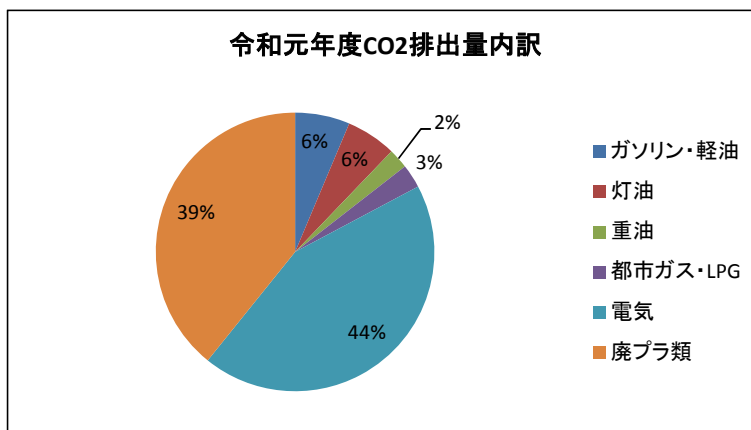
年間を通じて、エネルギー使用量を削減した施設が多く、温室効果ガスの排出量に係る項目として、ガソリン、軽油、重油、都市ガス、LPガス、電気については、前年度と比べて使用量が減少した。これらに加えて、ごみ焼却場で処理されるごみの処理量及び可燃ごみのプラスチック含有量が減少したことから、市全体の温室効果ガスの排出量は減少した。

一方、灯油は、ごみ焼却場における使用量の増加により、全体の使用量が増加した。

近年は、気候条件が厳しく、夏季における施設の空調の稼働状況が、温室効果ガスの排出量に大きく影響する。どの施設にも共通することだが、利用者への配慮と省エネの取組のバランスをとる必要がある。また、古い施設では、設備の性能と費用対効果を考慮しつつ、省エネ型の設備等に更新を検討していく必要がある。



本市の事務事業における温室効果ガス排出量の94.6%を占めるCO2の組成を見ると、一般廃棄物に含まれる廃プラスチックの焼却によるものと他人から供給された電気の使用によるものが大きな割合を占めている。CO2排出量削減のためには、各公共施設において、省エネに向けた設備更新や運用対策などの取組を実施することが必要不可欠である。



## 2 温室効果ガス削減のための取組の結果

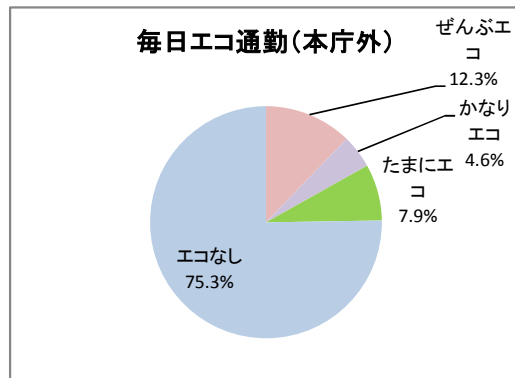
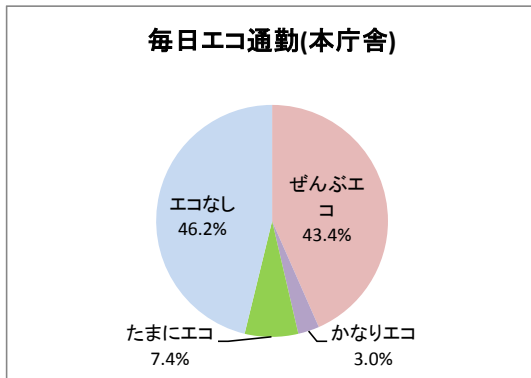
年間を通じて、エネルギー使用量が減少した施設が多く、グリーン購入率を除く10項目のうち7項目で削減となった。

目録番号	項目	分類	H30	R1	削減率	取組状況
①	グリーン購入率 (%)	市全体	99.9%	99.9%	-	調達の難しいケースや適合物品がない場合を除き、各課でグリーン購入が実施できている。
②	コピー用紙 (千枚)	市全体	31,688	31,492	0.6%	裏紙の利用やペーパーレス化に取り組んでいる部署が増えており、0.6%の削減となった。
③	燃やせるごみの総排出量 (t)	オフィス	5.5	10.6	-92.7%	文書廃棄日の搬出量が5.52t増加したことが主要因であり、大幅な増加となった。
④	ガソリン使用量 (kl)	市全体	139.0	126.3	9.1%	近距離移動での公用車の利用制限や乗合せ等の取組を実施する部署が増えており、9.1%の削減となった。
⑤	軽油使用量 (kl)	市全体	948.0	902.0	4.9%	乗合せやエコドライブに加えて、交通局の貸切バスの運行減により、4.9%の削減となった。
⑥	重油使用量 (kl)	市全体	353.1	349.0	1.2%	楠総合センターにおける空調利用の減少や東部浄化センターにおける汚泥の高温型消化槽の加温条件の適正化等により、1.2%の削減となった。
⑦	灯油使用量 (kl)	市全体	937.9	965.1	-2.9%	焼却場に搬入される可燃ごみのごみ質が低下し、助燃用としての使用量が増加したことにより、2.9%の増加となった。
⑧	都市ガス使用量 (千㎡)	市全体	291.1	272.6	6.4%	本庁舎、多世代ふれあいセンター、福祉会館、図書館などの大型施設の空調利用が減少したことが貢献し、6.4%の削減となった。
⑨	LPガス使用量 (千㎡)	市全体	87.1	86.3	0.9%	楠庁舎でのエアコンの故障や新型コロナウイルス感染拡大防止のための公共施設の臨時休館並びに小中学校の臨時休校により、0.9%の削減となった。
⑩	電気使用量 (千kWh)	市全体	30,319.6	29,274.6	3.4%	各浄水場における取水量の減少や東部浄化センター及び西部浄化センターにおける旧施設の併用運転の停止に加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止のための公共施設の臨時休館により、3.4%の削減となった。
⑪	水道使用量 (千㎡)	市全体	458.5	470.4	-2.6%	各浄水場における洗砂工程での上水の利用開始や小中学校における漏水の発生等により、2.6%の増加となった。

【エコ通勤基準】

通勤距離が5キロ以内、または利便性の高いバス路線のバス停やJR路線の駅から1キロ以内に住居がある。

目標番号	項目	その他①	毎日エコ通勤					
本庁舎	区分	エコ通勤実施率	エコ通勤該当	エコ通勤非該当	計	実施率 R1	実施率 H30	取り組み状況 エコ通勤該当者は68.8%と前年度比で1.9%増加した。各部署で、朝礼などの機会を利用して、取組の周知・呼びかけを行うなどしたものの、ぜんぶエコが0.6%減少し、かなりエコが0.7%減少している。
	ぜんぶエコ	100%	246	17	263	43.4%	44.0%	
	かなりエコ	50%以上100%未満	13	5	18	3.0%	3.7%	
	たまにエコ	50%未満	24	21	45	7.4%	9.6%	
	エコなし	0%	134	146	280	46.2%	42.7%	
	R1計			417	189	606		
本庁外	区分	エコ通勤実施率	エコ通勤該当	エコ通勤非該当	計	実施率 R1	実施率 H30	取り組み状況 エコ通勤該当者は45.4%と前年度比で4.2%減少した。各部署で、朝礼などの機会を利用して、取組の周知・呼びかけを行うなど積極的に取組を進めたが、ぜんぶエコは1.5%増加したものの、かなりエコは2.4%の減少となっている。
	ぜんぶエコ	100%	81	17	98	12.3%	10.8%	
	かなりエコ	50%以上100%未満	24	13	37	4.6%	7.0%	
	たまにエコ	50%未満	34	29	63	7.9%	10.7%	
	エコなし	0%	224	378	602	75.3%	71.5%	
	R1計			363	437	800		



目標番号	項目	その他②	エコ通勤デー		取り組み状況	
	区分	通勤者数	実行者数	実施率R1		実施率H30
	本庁舎	591	285	48.2%	49.9%	本庁舎では、一部の職員において、遠方からの通勤や子どももの送り迎え、公共交通が利用できない等のやむを得ない事情がある影響もあり、実施率が48.2%と前年度より1.7%減少、出先職場などでは、立地条件・勤務形態などにより取組が難しいため、19.1%と前年度より2.6%減少した。
	本庁外	761	145	19.1%	21.7%	
	H30計	1,352	430	31.8%	33.9%	

